

平成30年度シート

分担金・ 拠出金名	東京国際連合広報センター拠出金	種別	任意拠出金	30年度 予算額	41,040千円	総合評価	A
拠出先 国際機関名	東京国際連合広報センター（UNIC 東京）						
国際機関等 の概要及び 成果目標	<p>（1）設立経緯等・目的：東京国連広報センター（UNIC 東京）は国連広報局の下部機関であり、国連活動全般について、国連公用語ではない日本語を用いて広報するために、1958年4月に日本に設置された。UNIC 東京は、広報・啓発活動を積極的に推進することで、国連の活動や国連を通じた日本の取組に対する若者を始めとする日本国民の理解を促進している。また、こうした活動を通じ、より多くの日本人に対して国際機関勤務への関心を喚起している。更に、国連広報局の出先事務所として日本に拠点を構える多数の国連諸機関を広報面で束ねる調整役を担う。このような取組は、国連における日本の貢献の意義や日本の国連政策に対する国民の理解促進につながり、日本国民にとって大きな利益となることから、日本はUNIC 東京の活動全般を支援するために拠出を行っている。</p> <p>（2）拠出の概要及び成果目標：本件拠出金は、UNIC 東京の広報活動経費及び施設費を対象としている。活動経費は、国連の活動及び日本の国連を通じた国際貢献について、日本国民に広く周知するため、国連に関する講演会・シンポジウム等の開催、国連に関する日本語資料の作成（国連資料の翻訳を含む。）、日本語ホームページやソーシャル・メディアの運営、国連幹部の訪日受入れ等に充当されている。また、施設費は、国連大学本部ビルに所在する全ての国連機関が専有面積等に応じて支払うことになっている施設維持費として使用されている。その成果を測定するに当たり、UNIC 東京による情報発信に対するアクセス数（①ホームページアクセス数、②Youtube UNICチャンネル視聴件数、③Facebook いいね数、④Twitter フォロワー数を加えたもの）を定量的成果目標として設定している。</p>						
1 専門分野 における活 動の成果・影 響力	<ul style="list-style-type: none"> ・UNIC 東京は、世界各地の国連広報センター（UNIC）同様、国連広報局の下部機関として広報戦略の実践に当たり、グテーレス国連事務総長の優先課題を中心に、国連の活動の三本柱である①平和と安全、②開発、③人権を始めとする国連の取組や国連の場で策定される国際規範、宣言、声明、決議等の広報を行っている。また、平和の礎である持続可能な開発や人権の保護の重要性を訴えるとともに、難民・移民に対する理解を深めることで共生社会を築こうとする「TOGETHER キャンペーン」（2016年～2018年）の実施等により、単に国連に対する理解を深めてもらうだけでなく、その結果として、世論を喚起し、具体的な取組に繋げていくことで、平和の実現に貢献することを目指している。 ・このような戦略のもと、UNIC 東京は、国連の取組や、国連を通じた日本の国際貢献について広報を実施しており、国連による活動及び日本の国連政策、国連を通じた国際貢献に対する日本国民の理解の促進に貢献し世論の形成に強い影響力を有している。 ・さらに、日本に拠点を構える国連諸機関に対しては国連広報局の策定した広報戦略ガイドラインや優先課題について共有するとともに、日本での広報実践を支援し、これら諸機関を広報面で束ねる調整役を担っている。 ・UNIC 東京における具体的活動の定量的な成果は以下のとおり（2017年分）。UNIC 東京の取組については、上記アクセス数に鑑みれば、その活動のビジビリティは十分に確保されている。 <ul style="list-style-type: none"> ・UNIC 東京による情報発信に対するアクセス数（①ホームページアクセス数、②Youtube UNIC チャンネル視聴件数、③Facebook いいね数、④Twitter のフォロワー数を加えたもの）：415万件。 ・国連文書等翻訳数：130件 ・広報資料発行数：62,600部 ・シンポジウム・セミナー等開催数：64回 ・シンポジウム・セミナー等参加者数：19,561人 ・プレス対応・記事・インタビューの実施等：326回 ・UNIC 東京は、国連の場において採択された目標、例えば、持続可能な開発目標（SDGs）や気候変動に関するパリ協定等について、その達成に向けた広報面を中心とする取組を行っている。特に、SDGs やパリ協定の実施を推進するに当たっては、企業やNGO、国民一人ひとりの参加と努力が不可欠であり、その内容に対する理解を深めてもらうとともに、具体的な行動を促すための啓発普及活動が極めて重要である。 ・このような観点から、UNIC 東京は、経団連、日本証券業協会、全国銀行協会、日本生活協同組合連合会とのSDGs推進での連携を強化している。また、外務省の関係部局とも緊密に連携しつつ、関連団体（数多くの大学が加盟する国連アカデミック・インパクトや、多数の企業が加盟する国連グローバル・コンパクト・ネットワーク等）とも協力しながら、各種イベント（講演会、シンポジウム等）の開催や、資料の提供等を積極的に行っている。とりわけ、SDGsの推進に当たっては、2016年度から上智大学とともに学 						

	<p>生フォトコンテストの実施、吉本興業と連携した映像作成やイベント開催、人気スポーツ選手ら著名人との様々なキャンペーンの実施など、新たなパートナーと連携して、SDGsに関する世論を喚起し、耳目を引く形での広報活動を実施していることが特筆される。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・UNIC東京は、国連における日本の取組や、国連機関における日本人職員の活躍についても紹介しており、単に国連の活動を紹介するだけでなく、日本政府、又は、日本人が、国連にどのように関わっているのかについても、広く周知することに貢献している。 ・特に、UNIC東京は、「人の顔の見える国連」をモットーに広報活動を展開し、後述のとおり、例えば過去19人のJPO出身者のインタビュー記事を集めたウェブページ「わたしのJPO時代」を運営したり、UNIC東京所長や職員らによる国連活動現場から邦人職員の活躍ぶりを照会するレポートを掲載したりするなど、将来、国際機関を志す若者や青少年の裾野を広げる上で大きな役割を果たしていることが特筆される。また、2018年3月にはUNIC東京所長がモルディブ、同4月には広報官がパレスチナを視察し、国連の活動とそこで働く日本人職員および日本からの様々な支援をブログやSNSで紹介するなど、積極的に広報活動を行い、国連とその活動への国民の理解・支援を高めている。 ・UNIC東京は、国連機関の事務所の中で、国連全体の広報に特化した唯一の国際機関であり、国連総会や安保理の決議等の翻訳を行っている機関は他には存在しない。UNIC東京は、駐日事務所を有する国連機関と緊密に連携しており、広報面での取組をリード・調整する役割も果たしている。このような調整によって、日本における国連ファミリー内での重複を避け、さらには相乗効果を高めている。2017年にはSDGs学生フォトコンテストに特別賞のTOGETHER賞を設けて難民・移民に関する取組を行っている他の国連関係機関と連携。また、国連広報局との連携としては、2016年の同コンテストの受賞作品が2017年7月から国連本部において持続可能な開発のためのハイレベル政治フォーラムの期間に合わせて約6週間展示された。国連全体の横断的なテーマに関しては、国連の定める様々な国際デーを活用し、日本国内の国連ファミリー全体として日本国民にアピールしている。 ・UNIC東京は、外務省関係部局を始め日本側と日常的に連絡・調整を行っており、緊密な協力関係にある。例えば、2017年の場合、日本政府側からUNIC東京の実施事業「学生フォトコンテスト」開催に協力。文部科学省と連携し、全国のスーパー・グローバル・ハイスクールにSDGsや国連職員採用ミッションについて情報共有するなど連携。 ・日本のSDGsに関する取組など特色あるキャンペーンや国連幹部による訪日中のイベントなどについて、広報局と連携して国連本部ホームページやSNSを通じて英語で発信しているほか、国連職員や国連加盟国代表部が閲覧できる国連事務局イントラネットに掲載し、日本の国際貢献について海外にPRする業務にも幅を広げている。
2 組織・財政マネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ・監査については、国連会計検査委員会 (UN Board of Auditor, BOA) 及び国連内部監査部 (Office of Internal Oversight Services, OIOS) 等により監査が行われている。ただし、BOAによる監査は国連事務局全体に対して行われるもので、UNIC又はUNIC東京のみを対象とするものではない。 ・外部監査 対象年度：2016年、実施主体：国連会計検査委員会 (BOA)、報告・提出月：2017年7月、結果及び対応：UNIC東京については特段の指摘事項なし。また、2015年には国連合同監査団 (JIU) が監査を実施したが、特段、UNIC東京に対する個別の指摘等はなかった。 ・内部監査：2016年にはOIOSが、世界各地のUNICを含む国連広報局全体の監査を実施し、結果を公表している。特段、UNIC東京に対する個別の指摘等はなかったが、例えば、これらの報告書においてなされているソーシャル・メディアのより効果的な活用の勧告等については、UNIC東京も積極的に取り組んでいる。2016年以降これら機関による監査は実施されていない。 ・財政状況の報告 本件拠出金は日本からの拠出のみであるため、以下5に記入。 ・UNIC東京は、大学、企業、メディア等、関係団体との協力関係を一層強化するとともに、新たな協力団体を発掘することで、関係者がそれぞれのリソースを持ち寄り、費用対効果の高い事業が実施できるよう努力している。例えば、2016年度からSDGs学生フォトコンテストを毎年開催しており、上智大学との共催や企業からの協賛を得ることで、UNIC東京としてのコストを削減する一方、事業のスケールアップに成功している。また、全国各地の巡回展の開催においても企業等と連携して実施している。 ・また、ソーシャル・メディアを含めたインターネットによる発信に一層取り組んでおり、例えば国連の活動を分かりやすく説明したビデオを選んでまとめた「国連を映像で学ぶ」ウェブページの作成などコストを最小限に抑えながら、ニーズを踏まえた取組を継続的に行っている。ホームページやFacebook, YouTube, Twitter等のSNSを頻繁に更新するなど積極活用し、外務省や関係機関との相互連携も深めることで、オンラインによる認知度も確実に上昇しており、例えばホームページへのアクセス数は2015年の185万件から2017年に347万件に上るなど、上述の情報発信に対するアクセス数は着実に増加している。UNIC東京は計7人（所長1名及び現地職員6名）の小規模組織であるが、定量的効果は向上しており、業務の効率化が着実に進んでいる。 ・国連評価グループ (UNEG) が、2014年及び2015年に、国連広報局が行ったコミュニケーション活動について評価を実施し、いずれも報告書が公開されている。2014年は気候変動サミットの支援に係るものであり、2015年は持続可能な開発アジェンダ立ち上げ支援に係るものである。いずれの評価についても、世界各地のUNICを含む国連広報局

	<p>全体がそれぞれ特定の分野において行った取組を対象としたものであり、特段、UNIC 東京に関する個別の言及はないが、これらの報告書で勧告のなされているソーシャル・メディアの適切かつ効果的な活用については、UNIC 東京も積極的に取り組んでいる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ UNIC 東京は日本側と、定期的に予算執行のあり方等について意見交換を行いながら、マネジメント向上に努めて、より費用対効果の高い広報の実施を実現している。 						
<p>3 日本の外交課題遂行における有用性・重要性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ UNIC 東京は、国連の活動のみならず、国連側の視点から、安倍内閣総理大臣の国連総会出席を始めとする日本の国連外交や SDGs に関する政府や企業、市民社会の取組についても、積極的に広報を行い、国民の理解を深めることに貢献している。また、国連機関等の国際機関における日本人職員の活躍等についても紹介し、若年層等に対し、国際問題や、国際公務員として働くことのやりがいや意義についても広報を行うことで、日本におけるグローバル人材の育成にも貢献している。こうした取組は、中長期的には、国際機関で活躍する日本人の増強にもつながり、日本の外交上も、非常に有意義である。 ・ UNIC 東京は、日本政府と協力して行った各種取組（上記 1 に掲げるものを含む。）について、国連事務局内に広く英語で情報発信を行っており、国連事務局内での日本外交に対する理解促進にも大きく貢献している。 ・ 拠出金の成果は上記 1 のとおり。 ・ UNIC 東京は、事業計画の策定、事業実施等に際して、日本側と十分協議し、緊密に連携・協調している。また、UNIC 東京は、日常的に日本側と緊密に連携しており、十分に日本の意見・立場も理解した上で、広報活動を行っている。 ・ UNIC 東京は上位機関である国連広報局と密に連携しており、外務本省及び国連代表部と国連広報局を橋渡しする役割を果たしている。東京に UNIC が存在することにより、広報局幹部も定期的に日本を訪れて、外務省幹部らと意見交換する機会があることから、情報委員会(Committee on Information)での日本の存在感を示す上でも UNIC 東京の継続的な活動は不可欠である。 ・ 国連の立場から、日本政府が行う国連広報を補完する形で、国連の取組や日本の国連政策や国際貢献について広報を行っており、その点において日本政府にとって有意義である。また、国連公用語ではない日本語で、国連の取組について広報を行う UNIC 東京の活動は、国連に関心のある日本国民、企業、大学、NGO 団体等にとって、重要な情報源となっている。こうした取組は、日本の人々の国連への関心・理解を高め、政府の国連政策の基盤となる世論の形成に寄与している。 ・ 2017 年度は、国連事務総長、国連副事務総長、国連軍縮担当事務次長、国連フィールド支援担当事務次長、国連防災担当事務総長特別代表、国連戦略調整担当事務次長補ら国連事務局幹部が訪日し、UNIC 東京は、外務省や関係機関と協力して、様々な広報イベントやメディアインタビューをアレンジしたほか、若者との対話の機会などを設定。日本政府や企業、市民団体等の関係者のみならず、意欲ある若者を支援する上で、ハイレベルの訪日を有効活用している。 ・ UNIC 東京は東京に所在していることもあり、その調達のほぼ全てが日本企業から行われている。こうした中、UNIC 東京は、例年、日本外務省主催の国連ビジネス・セミナーの実施に際して広報面の協力を行うとともに、国連事務局調達部が作成している小冊子を日本語に翻訳し、日本企業に配付する等、国連の調達一般に日本企業が参加しやすくなるための取組を行っている。 ・ SDGs 推進に向けて、様々な企業や市民社会団体と連携。吉本興業とは、同社のお笑い芸人出演の PR 映画を作成し、沖縄の国際映画祭等、各地の映画祭やイベントに参加した。電通、博報堂などの企業でのセミナー開催や、経団連、日本証券業協会、全国銀行協会、日本生活協同組合連合会、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン加盟企業との連携を強化している。 						
<p>4 日本人職員・ポストの状況等</p>	<p>加盟国等の数</p> <p>(国連については 193)</p>	<p>全職員数 (専門職以上。以下同じ。) (2017 年 12 月末時点)</p> <p>1</p>	<p>うち、 日本人職員数</p> <p>1</p>	<p>うち、 日本人幹部職員数</p> <p>1</p>	<p>日本人職員の比率 (2017 年 12 月末時点)</p> <p>100%</p>	<p>日本人職員数 (前年同時期)</p> <p>1</p>	<p>日本人幹部職員数 (前年同時期)</p> <p>1</p>
<p>その他特記事項：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 所長 (D1, トップ) を日本人が務めている。 ・ 現地職員を含め 7 人の職員全員が日本人であり、拠出率 (100%) と同等の比率の日本人職員が採用されている。ただし、給与は拠出金ではなく、国連通常予算でまかなわれている。 							

	<ul style="list-style-type: none"> ・インターンを常時5人前後採用しており、日本人に加えて、日本の大学・大学院で学ぶ留学生も含まれている。 ・日本における広報に特化した唯一の国連機関として日本人の国連機関への採用および昇進について多面的に協力している。国連機関による合同就職説明会や外務省国際機関人事センターの国際機関就職ガイダンスにおいては UNIC 東京が事前広報や会場の確保などで貢献している。上記1のとおり、過去19人のJPO出身者のインタビュー記事を集めたウェブページ「わたしのJPO時代」を運営し、JPOになるまでの経緯、JPO在任中の経験や正規職員になるまでを詳細に掲載。JPO志望者に留まらず、若年層が国際機関の仕事を知るきっかけにもなっている。ホームページ上では、このほか、国連事務局ヤング・プロフェッショナル・プログラム(YPP)試験の概要、国連事務局の空席への応募方法など、実用的な情報を掲載している。大学生・大学院生・社会人のインターンが事務総長らの訪日アレンジを補佐するなど、国連の活動を身近に感じるきっかけになっている。 	
5 PDCA サイクルの 確保等	PLAN	拠出に先立ち、日本側とも協議しつつ広報活動事業計画を策定。
	DO	日本からの拠出。広報活動事業計画に基づき、事業を実施。
	CHECK	日本として、UNIC 東京の広報活動を把握し、モニタリングを実施。
	ACT	日本側との定期的な協議、事業参加者からのアンケートの回答等、フィードバックを踏まえ、広報活動事業の見直しや、次年度以降の広報活動事業計画策定に繋げている。
	<ul style="list-style-type: none"> ・拠出金の円滑な支払、執行等に関しては、UNIC 東京側、日本側ともに留意しており、定期的に協議を行いながら、PDCAサイクルの更なる改善に向けて努力している。最近の改善の例としては、以前は年度末に予算が足りなくならないよう、UNIC 東京が若干多めに必要経費を見積もる傾向があったが、これを改めたことにより、拠出金の繰越額がより低い水準となったことが挙げられる。 ・UNIC 東京は、拠出国である日本に対して、予算執行状況等についても、随時必要な報告を行い、一層費用対効果の高い広報の実施に向けて意見交換等を行っている。 ・財政状況の報告 報告・提出：2017年7月(2016年度)(2017年度の報告書は2018年7月に提出予定) 	
担当課室名	国連企画調整課	